

## 基本政策 4

# 災害・犯罪に強く

# いつまでも住み続けられるまち

### 施策 4-1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上

#### 施策の目標

- 区民や事業所が連携・協力して防災対策に取り組めるよう、体制整備の支援や適切な情報提供などを行うことにより、「自助」「共助」の一層の推進、「公助」と一体となった総合的な防災力の向上を図ります。また、令和4(2022)年5月に見直しされた「東京都の新たな被害想定～首都直下地震等による東京の被害想定～」を踏まえながら、本区の地域特性に応じた高層住宅の防災対策や帰宅困難者対策を強化することで、「災害に強いまち中央区」を実現していきます。
- 区民が安心して生活できるよう、犯罪に対する知識や意識の向上を図るとともに、自主的な防犯活動や防犯設備の設置を支援し、地域力をいかした犯罪に強いまちづくりを推進していきます。また、大規模テロ等の新たな脅威に対して、国や東京都等と連携しながら継続的なリスク情報の収集・発信を行い、迅速かつ的確な初動措置を確保するなど、総合的な危機管理体制を強化していきます。
- 区民が安全・安心な生活を送るため、消費生活に関する正しい知識を身に付け、自立した「かしこい消費者」となり、消費生活が安定・向上するようさまざまな媒体や手法を用いて効果的な情報発信を行っていきます。

### 施策 4-2 安心して住み続けられる住宅・住環境づくり

#### 施策の目標

- 特定緊急輸送道路沿道建築物をはじめとした未改修建築物の耐震化を進めていきます。
- 区民住宅等を適正に管理、供給し、快適な居住空間を確保するとともに、誰もが暮らしやすい住環境を実現していきます。
- マンションの長寿命化や適正な管理を支援することで、安全かつ安心して住み続けられる住環境づくりを進めるとともに、管理組合の交流を促し、良質なコミュニティ形成につなげていきます。



# 目 次

## **基本政策 4** 災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち

	頁
4-1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上	
【59】防災危機管理センター運営事業	148
【60】基盤整備・緊急情報の発信事業（新規）	150
【61】防災訓練事業（新規）	152
【62】地域特性に応じた防災対策の推進事業	154
【63】地域への防災対策の支援事業	156
【64】安全・安心まちづくりの支援事業	158
【65】消費者教育・相談等事業	160
4-2 安心して住み続けられる住宅・住環境づくり	
【66】区民住宅管理事業	162
【67】良好な住宅の確保支援事業	164
【68】建築行政事務等	166
【69】住宅・建築物耐震改修等支援事業	168

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【59】防災危機管理センター運営事業	部課名	総務部防災危機管理課
事業目的	・災害等から区民の生命・身体および財産を保護するため、災害発生時または発生のおそれがあるときに備え、職員の参集、災害情報の収集、および緊急情報の発信等、迅速かつ的確な初動対応を図る。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・応急指令員および警戒勤務者を配備する。</li> <li>・本区および近隣関係区域における地震や局地的な集中豪雨等の災害情報を収集する。</li> <li>・災害発生時における初動態勢の早期確立と災害対策本部等運営の円滑化を目的とした図上訓練を実施する。</li> <li>・地震災害等の非常事態が発生した際に、災害規模や配備する職員態勢に応じて職員に安否確認・参集メールを配信する。</li> </ul>		
関連する個別計画	中央区地域防災計画、中央区国民保護計画、中央区国土強靱化地域計画		
基本計画	基本政策	4 災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち	SDGsとの関連
	施策	4-1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上	

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費	29,172,211	28,179,195	△993,016	地方区税	0	0
物件費		9,135,857	7,841,362	△1,294,495	特別区財政調整交付金	0	0	0
維持補修費		799,700	0	△799,700	国庫支出金	0	0	0
扶助費		0	0	0	都支出金	0	0	0
補助費等		149,600	125,500	△24,100	分担金及び負担金	0	0	0
投資的経費		0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
減価償却費		0	692,605	692,605	その他	0	0	0
不納欠損・賞引当金繰入額		0	0	0	小計	0	0	0
買手・退職給与引当金繰入額		1,340,232	1,543,124	202,892	行政収支差額	△40,597,600	△38,381,786	2,215,814
その他		0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計	40,597,600	38,381,786	△2,215,814	通常収支差額	△40,597,600	△38,381,786	2,215,814	
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△40,597,600	△38,381,786	2,215,814	
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	40,939,790	37,161,412	△3,778,378	
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	342,190	△1,220,374	△1,562,564	
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	維持補修費		
	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災気象情報の供給等委託 2,640,000円</li> <li>・警戒勤務室寝具等整備委託 1,925,000円</li> <li>・災害対策本部運営訓練等支援委託 1,709,224円</li> </ul>			決算額の主な内訳	・実績なし		
	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地震警戒勤務の回数減に伴うホテル宿泊費の減 △829,500円</li> <li>・警戒勤務寝具等整備委託費の減 △781,000円</li> </ul>			主な増減理由	・災害対策用職務住宅整備完了に伴う工事費の皆減 △799,700円		
	勘定科目	補助費等			勘定科目			
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都教育委員会からの派遣職員の警戒勤務宿日直手当相当分の報償費 125,500円</li> </ul>			決算額の主な内訳	—			
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記職員の警戒勤務宿日直回数減に伴う減 △24,100円</li> </ul>			主な増減理由	—			

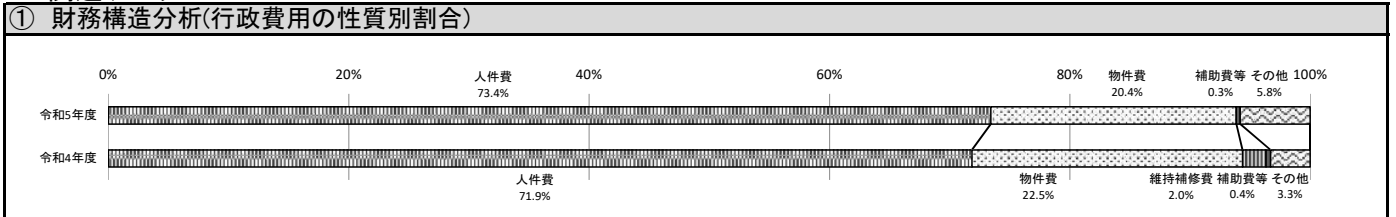
(単位:円)

② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	
	流動資産	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金		0	0	0	特別区債	0	0	0	
その他		0	0	0	賞与引当金	592,731	854,659	261,928	
土地		0	0	0	その他	0	0	0	
建物		0	11,081,703	11,081,703	固定負債	特別区債	0	0	0
工作物		0	0	0	退職給与引当金	7,927,587	8,252,834	325,247	
重要物品		0	0	0	その他	0	0	0	
インフラ資産		0	0	0	負債の部合計	8,520,318	9,107,493	587,175	
建設仮勘定		0	0	0	正味財産の部合計	△8,520,318	1,974,210	10,494,528	
その他		0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	11,081,703	11,081,703	
資産の部 合計	0	11,081,703	11,081,703						
(内訳等)	勘定科目	建物							
	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対策用職務住宅 11,081,703円</li> </ul>							
	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対策用職務住宅の取得による皆増 11,081,703円</li> </ul>							

3 実施内容

①	防災危機管理センターの運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

○令和5年度訓練実績

訓練名	回数
防災危機管理室職員訓練	2回
参集メール配信訓練(全職員)	4回
参集訓練(幹部職員)	1回
初動対応訓練(幹部職員)	1回
災害対策本部運営訓練	1回
臨時非常配備職員訓練	3回

○防災気象情報の提供実績(件)

	地震情報	気象警報・注意報	荒川洪水予報	緊急のお知らせ	防犯情報	消費生活情報	竜巻注意情報	熱中症情報	配信計
令和5年度計	37	366	0	34	138	25	17	337	954

5 総括

① 令和5年度の取組状況	現状・成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模地震等いつ起こるかわからない自然災害に備え、職員個々の防災意識の向上や、初動対応力の強化を図るため、職員災害用ハンドブックを作成するとともに、職員研修や訓練を実施している。令和5年度は、中央区地域防災計画の修正作業において、改めて災対各部および防災機関の役割や業務内容等の整理とともに、発災直後から柔軟かつ臨機応変な災害応急活動を行えるよう、新たに作成した災害対応シナリオを活用し、災害対策本部運営訓練を実施した。</li> <li>臨時非常配備職員をはじめとした区職員の災害対応スキルの強化は、地域防災の要である防災拠点の安定運営に不可欠であり、臨時非常配備職員向けの訓練を行った。</li> <li>台風や集中豪雨による河川氾濫や高潮等の大規模水害が多発していることを踏まえ、区職員研修を実施するなど台風接近等に伴う水防体制や自主避難所の開設・運営等の知識を深めたほか、国や東京都等関係機関が開催した水害対応に関するワークショップ等に参加し、災害発生時、迅速かつ確実に連携できるような関係構築に努めた。</li> </ul>
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害対策本部運営の強化を図るため、デジタル技術の導入等さらなる効率的、効果的な方策を検討する必要がある。</li> <li>大規模テロ対策において、職員の知識を高めるとともに的確な初動対応ができるよう、東京都をはじめ、国や関係機関と連携強化を図っていく必要がある。</li> </ul>

② 今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報収集、情報発信等の強化を図るため、総合防災システムの導入を検討する。</li> <li>大規模地震の対策について、より迅速かつ的確な災害対応を行えるよう、引き続き関係機関との訓練を実施するなど緊密な連携を図るとともに、過去の大規模災害からの教訓を踏まえ、災害対応能力向上に向けた取組を今後も継続して進めていく。</li> <li>令和5年度に東京都業務継続計画が改定されたことに伴い、中央区地域防災計画の修正後、中央区業務継続計画等の改定を行う。</li> <li>近年、6月から10月までの出水期において集中豪雨が全国的に多発していることを踏まえ、区職員の対応力の強化とともに防災力を向上させ、併せて防災用品の備蓄等の大雨対策についてホームページ等を通じて周知し、引き続き、区民の水害対策への意識の向上を図っていく。</li> <li>大規模テロ対策については、関係機関と連携を進め、職員の研修等の取組を行っていく。</li> </ul>
----------	---

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ02 LPJ03

1 事業概要

事業名	【60】 基盤整備・緊急情報の発信事業（新規※）	部課名	総務部防災危機管理課
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災拠点（避難所）における良好な生活環境や地域の防災活動体制の確保を図る。</li> <li>・区および防災関係機関相互の情報通信体制や区民等に対する情報伝達体制の確保を図る。</li> </ul>		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災無線や防災行政無線等情報通信機器の整備および維持管理を行う。</li> <li>・防災拠点（避難所）における飲料水や食料、生活必需品の備蓄とともに、防災資器材や防災設備の整備および維持管理を行う。</li> <li>・災害情報一斉送信システムを活用し、災害情報や避難情報等を区民等に向けて迅速かつ的確に発信する。</li> </ul>		
関連する個別計画	中央区地域防災計画、中央区国民保護計画、中央区国土強靱化地域計画		
基本計画	基本政策	4 災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち	SDGsとの関連
	施策	4-1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上	

2 財務情報

※組織改正に伴う既存事業の再編成により、令和5年度に大事業化（単位：円）

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費	0	22,198,533	22,198,533	地方区税	0	0
物件費		0	246,829,072	246,829,072	特別区財政調整交付金	0	0	0
維持補修費		0	25,539,910	25,539,910	国庫支出金	0	0	0
扶助費		0	0	0	都支出金	0	0	0
補助費等		0	110,930	110,930	分担金及び負担金	0	0	0
投資的経費		0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
減価償却費		0	50,558,353	50,558,353	その他	0	810,150	810,150
不納欠損・賞引当金繰入額		0	0	0	小計	0	810,150	810,150
賞与・退職給与引当金繰入額		0	2,777,622	2,777,622	行政収支差額	0	△347,204,270	△347,204,270
その他		0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計	0	348,014,420	348,014,420	通常収支差額	0	△347,204,270	△347,204,270	
特別費用	0	0	0	当期収支差額	0	△347,204,270	△347,204,270	
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	0	295,695,934	295,695,934	
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	0	△51,508,336	△51,508,336	
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	維持補修費		
	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災設備等の管理(災害用備蓄品の更新等) 113,926,085円</li> <li>・280MHz新型緊急告知ラジオの購入 64,350,000円</li> <li>・防災無線等の管理(保守点検等) 51,151,526円</li> </ul>			決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災無線等の管理(地域防災無線設置工事等) 24,576,860円</li> <li>・防災設備等の管理(防災用井戸改修工事等) 963,050円</li> </ul>		
	主な増減理由	・事業再編による皆増			主な増減理由	・事業再編による皆増		
	勘定科目	その他(行政収入)			勘定科目			
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急情報受信装置設置費助成事業費収入 810,150円</li> </ul>			決算額の主な内訳	—			
主な増減理由	・事業再編による皆増			主な増減理由	—			

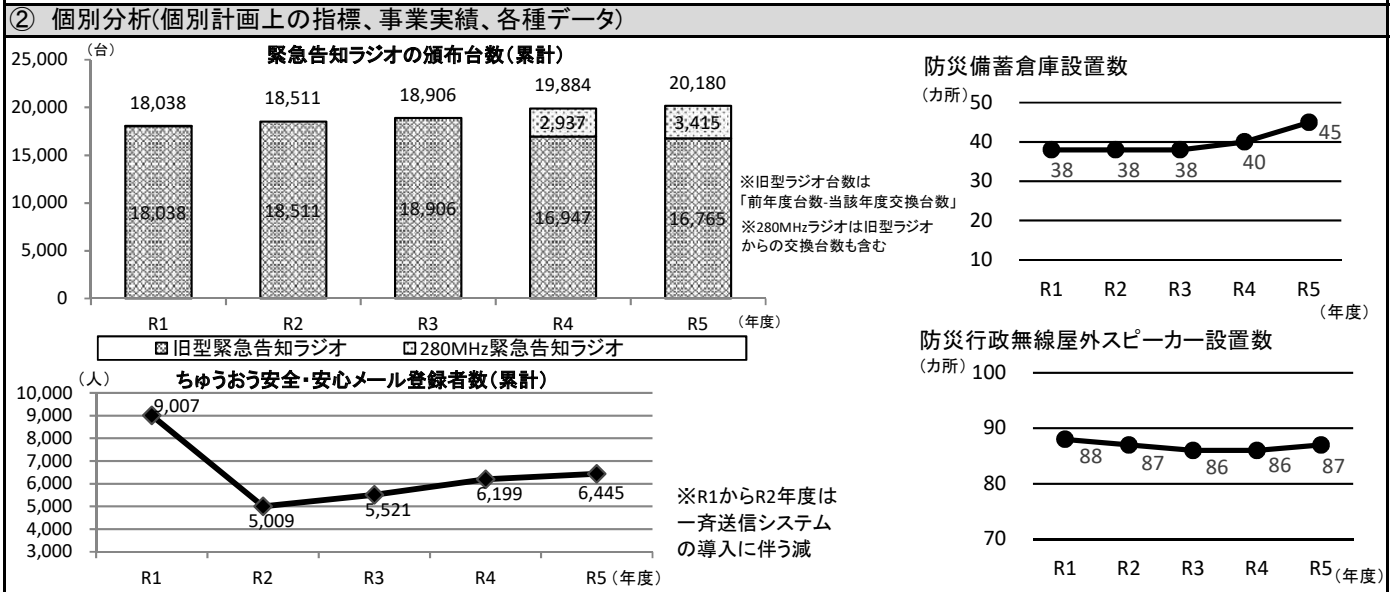
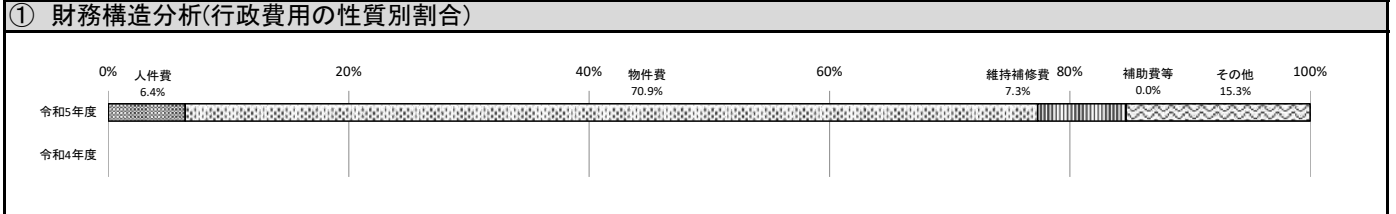
(単位：円)

② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	
	流動資産	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金		0	0	0	特別区債	0	0	0	
その他		0	0	0	賞与引当金	0	1,538,386	1,538,386	
固定資産		土地	0	11,764,766	11,764,766	その他	0	0	0
		建物	0	737,081,532	737,081,532	特別区債	0	0	0
		工作物	0	90,343,217	90,343,217	退職給与引当金	0	14,855,102	14,855,102
		重要物品	0	91,839,528	91,839,528	その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	0	16,393,488	16,393,488
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	0	914,635,555	914,635,555
		その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	931,029,043	931,029,043
資産の部 合計	0	931,029,043	931,029,043						
(内訳等)	勘定科目	建物			重要物品		工作物		
	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災拠点倉庫等30力所 397,690,171円</li> <li>・防災備蓄倉庫19力所 292,688,769円</li> <li>・消防団地域防災活動センター3力所 46,702,592円</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災無線通信機 77,656,884円</li> <li>・全国瞬時警報システム受信機 10,152,081円</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災無線設備 50,447,110円</li> <li>・防災用井戸18力所 16,209,604円</li> </ul>		
	主な増減理由	・事業再編による皆増			・事業再編による皆増		・事業再編による皆増		

3 実施内容

①	防災無線等の管理	②	防災設備等の管理	③	緊急情報の発信	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ



5 総括

令和5年度の取組状況	<p>① 現状・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・避難所運営に必要な物資の備蓄については、3日分の物資調達に向け、想定避難者数に基づき飲料水や食料等を更新・追加配備した。また、令和3年度および4年度に引き続き、防災拠点のエリア内で避難者3日分の物資確保が可能となるよう、備蓄物資の再配置を実施し、防災拠点と近傍の防災備蓄倉庫に分散して配置した。(令和3年度:月島地域、令和4年度:京橋地域、令和5年度:日本橋地域)</li> <li>・晴海西小学校・晴海西中学校防災拠点の開設に向けて、新たに食料等の備蓄や応急活動資器材の配備を行うとともに、防災倉庫やマンホールトイレ等防災設備の整備を行った。</li> <li>・晴海西小学校・晴海西中学校や晴海区民センター等の開設に向けて、新たに地域防災無線や防災行政無線を整備した。</li> <li>・災害時における情報通信機能を確保するため、地域防災無線や防災行政無線等の通信機器の適切な維持管理を図るとともに、毎月の緊急告知ラジオの試験放送やJアラートの全国一斉情報伝達試験に参加するなど緊急時の情報発信体制について、区民等の理解促進を図った。</li> </ul>
	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被災者に対する支援体制の強化や情報通信体制の確保等、災害応急対策について、さらなる防災力の向上のため、各種施策の充実・強化が必要である。</li> <li>・物資や資器材等の備蓄・配備について、人口増への対応を図るとともに、能登半島地震の教訓を踏まえ、点検・検討し、さらなる充実に向け取り組んでいく必要がある。また、備蓄物資等を災害時に有効かつ円滑に活用できるよう、保管スペースの確保や効率的な分散配置に取り組んでいく必要がある。</li> <li>・ライフラインの途絶も想定し、情報通信手段の多重化・強靱化に取り組んでいく必要がある。</li> <li>・280MHzの緊急告知ラジオについて、引き続き普及を図っていく必要がある。</li> </ul>

今後の方向性	<p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・備蓄物資については、被害想定や人口増を踏まえて必要数量の適切な確保に取り組んでいく。また、引き続き、災害時の運用を見据えて、防災拠点と近傍の防災備蓄倉庫に分散した物資配置を行っていくとともに、施設整備等の機会を捉え防災備蓄倉庫の拡充を図っていく。</li> <li>・能登半島地震の教訓を踏まえ、発災時季やライフラインの途絶等に関わらず防災拠点(避難所)における良好な生活環境の確保を図るため、暑さ・寒さ対策やトイレ対策等衛生対策の強化等を見据えた品目の充実とともに、備蓄数量のさらなる強化に向けた検討を進めていく。</li> <li>・災害時においても確実に情報通信機器が機能するよう維持管理を徹底していくとともに、情報収集・発信機能の多重化・強靱化に向け、通信技術の動向を注視しつつ新しい情報通信機器の導入を検討していく。</li> <li>・現状の災害情報一斉送信システムについて、防災行政無線等の新たなツールとの連携を引き続き研究するほか、情報発信に関わる職員の訓練を実施することにより、当該システムの操作について従事職員全員の習熟度を高めていく。</li> <li>・総合防災訓練等さまざまな機会を通じて積極的に周知を行い、280MHz緊急告知ラジオのさらなる普及を推進していく。</li> </ul>
--------	---

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ03

1 事業概要

事業名	【61】防災訓練事業(新規※)	部課名	総務部防災危機管理課
事業目的	・防災関係機関と区民、事業所が一体となって総合的な防災訓練を行い、防災対策の習熟と防災関係機関相互の協力連携体制を確立する。 ・防災訓練等に幅広い区民の参加を促し、地域の担い手を育成することで、地域コミュニティの活性化による地域ぐるみの防災活動を推進する。		
事業内容	・総合防災訓練の実施(年1回)および防災拠点運営委員会訓練の支援(21委員会)を行う。		
関連する個別計画	中央区地域防災計画、中央区国土強靱化地域計画		
基本計画	基本政策	4 災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち	SDGsとの関連
	施策	4-1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上	

2 財務情報

※組織改正に伴う既存事業の再編成により、令和5年度に大事業化 (単位:円)

勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
① 行政コスト 計算書	人件費	0	29,598,043	29,598,043	地方区税	0	0	0	0
	物件費	0	17,360,121	17,360,121	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	補助費等	0	4,370,000	4,370,000	分担金及び負担金	0	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損・賞与引当金繰入額	0	0	0	小計	0	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	3,703,497	3,703,497	行政収支差額	0	△55,031,661	△55,031,661	△55,031,661
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0	0
	小計	0	55,031,661	55,031,661	通常収支差額	0	△55,031,661	△55,031,661	△55,031,661
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	0	△55,031,661	△55,031,661	△55,031,661
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	0	53,765,016	53,765,016	53,765,016
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	0	△1,266,645	△1,266,645	△1,266,645
勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等				
決算額の主な内訳	・防災訓練(会場設営および撤去委託等) 16,592,921円			決算額の主な内訳	・防災訓練(防災拠点訓練報償費等) 4,370,000円				
主な増減理由	・事業再編による皆増			主な増減理由	・事業再編による皆増				
勘定科目				勘定科目					
決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—				
主な増減理由	—			主な増減理由	—				

(単位:円)

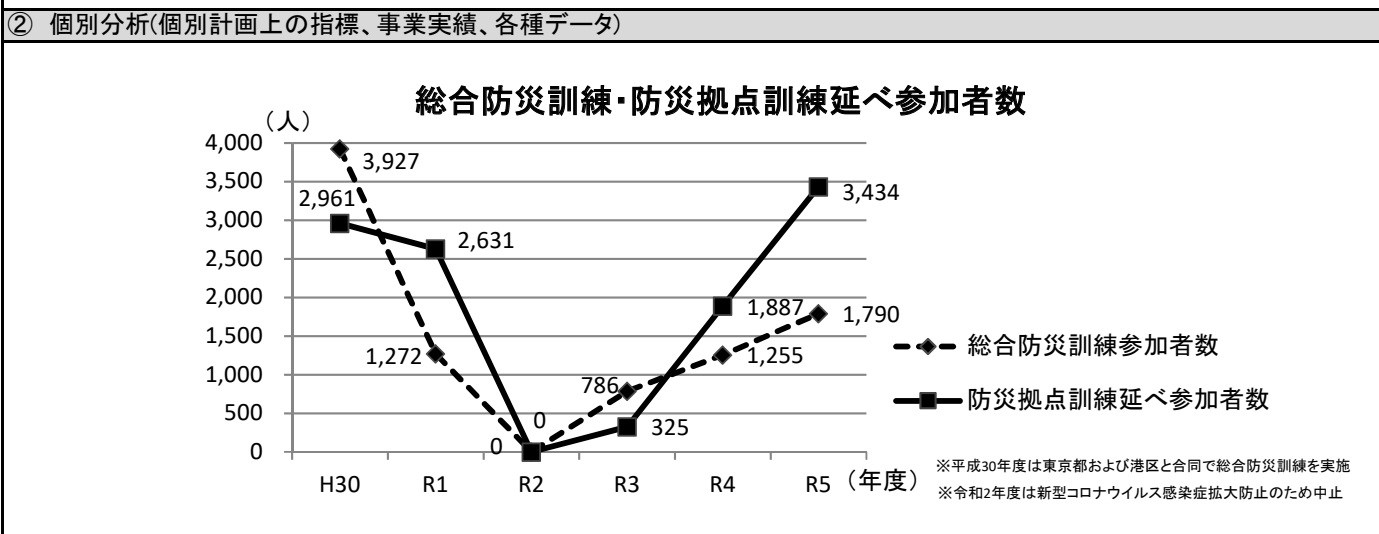
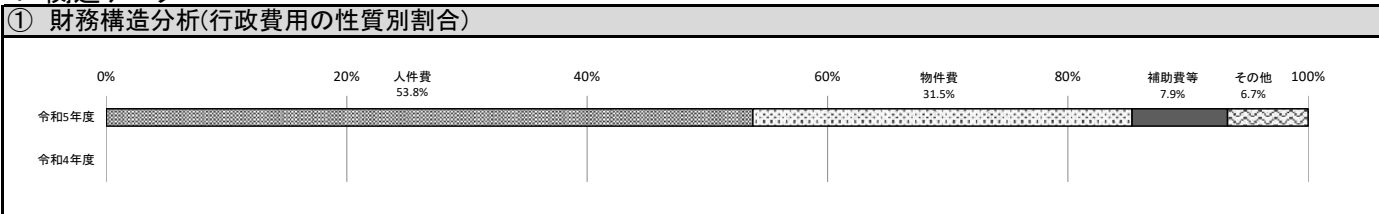
勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
② 貸借対照表	流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	0
	収入未済	0	0	0	特別区債	0	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	賞与引当金	0	2,051,181	2,051,181	2,051,181
	その他	0	0	0	その他	0	0	0	0
	固定資産	0	0	0	固定負債	0	0	0	0
	土地	0	0	0	特別区債	0	0	0	0
	建物	0	0	0	退職給与引当金	0	19,806,803	19,806,803	19,806,803
	工作物	0	0	0	その他	0	0	0	0
	重要物品	0	0	0	負債の部合計	0	21,857,984	21,857,984	21,857,984
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	0	△21,857,984	△21,857,984	△21,857,984
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	0
	その他	0	0	0					
	資産の部 合計	0	0	0					
	勘定科目				勘定科目				
決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—				
主な増減理由	—			主な増減理由	—				



3 実施内容

①	防災訓練	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ



5 総括

令和5年度の取組状況	<p>① 現状・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総合防災訓練については、区民・事業所・防災関係機関が一体となった総合的な訓練を実施するとともに、関東大震災から100年という節目にあたり、従来の展示啓発コーナーに加え、幅広い世代が体験可能な参加型コンテンツを拡充した。その結果、令和4年度に比べて参加者が大幅に増加した。</li> <li>防災拠点訓練については、避難所開設・運営訓練等を21拠点で実施した。このうち、14拠点では、幅広い世代が参加しやすい多世代参加型訓練を併せて実施したほか、1拠点では中学校と連携し、中学生が地域の方々と一緒になって避難所の開設・運営等の訓練を実施した。その結果、コロナ禍前の参加者数を超える延べ3,434人が参加した。</li> </ul>
	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>訓練参加者が高齢化・固定化している中で、引き続き幅広い世代が参加しやすい訓練を通じて、新たな担い手の育成につなげていく必要がある。</li> </ul>

今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合防災訓練については、区民、事業所の自助・共助のさらなる強化のほか、防災拠点運営委員会や関係機関との緊密な連携により訓練内容の工夫・充実を図りながら、幅広い世代やより多くの区民参加を一層促進していく。</li> <li>防災拠点訓練については、防災関係機関と連携し、より多くの防災拠点で多世代が参加できる防災訓練の実施を支援することで、幅広い世代の参画を促し、地域コミュニティの活性化につなげていく。</li> <li>地域防災の新たな担い手の育成については、中学校との連携のもと、防災拠点訓練への中学生の参加促進を図り、地域防災の担い手の育成を区全域に拡大展開していく。</li> </ul>
--------	---

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ03

1 事業概要

事業名	【62】地域特性に応じた防災対策の推進事業		部課名	総務部防災危機管理課	
事業目的	・区内マンションの災害対応力を強化し、被災後もマンション内での生活が継続できるようにする。 ・事業所を中心に防災知識や防災意識の高揚を図り、防災対策を促進させる。 ・行き場のない帰宅困難者の発生抑制とともに、一時滞在施設等の帰宅困難者支援施設を拡大することで、路上滞留者を減少させ、来街者等の安全を確保する。				
事業内容	・中央区防災対策優良マンション認定制度や防災アドバイザーの派遣等を通じて、防災組織づくりや防災マニュアルの作成、防災訓練の実施等を支援するほか、防災講習会を開催しマンション間やマンションと地域との交流を促進する。また、パンフレットの活用等によりマンション防災対策の普及・啓発を行う。 ・市街地開発事業指導要綱の届出時に従業員等が3日間とどまるための備えについて協議・指導するほか、事業所防災パンフレットの配布や防災講演会等を通じて普及・啓発を行う。 ・まちづくり基本条例の協議等を通じて帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設や一時待機場所の確保を図るとともに、地域の事業所が主体となって運営する「帰宅困難者支援施設運営協議会」の活動を支援する。				
関連する個別計画	中央区地域防災計画、中央区国土強靱化地域計画				
基本計画	基本政策	4 災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち		SDGsとの関連	
	施策	4-1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上			

2 財務情報

(単位:円)

勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
① 行政コスト計算書	人件費	15,255,012	23,842,869	8,587,857	地方区税	0	0	0
	物件費	21,214,924	25,511,330	4,296,406	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	850,000	0	△850,000
	補助費等	2,459,965	1,166,708	△1,293,257	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・賞与引当金繰入額	0	0	0	小計	850,000	0	△850,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,608,278	2,983,372	1,375,094	行政収支差額	△39,688,179	△53,504,279	△13,816,100
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計	40,538,179	53,504,279	12,966,100	通常収支差額	△39,688,179	△53,504,279	△13,816,100	
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△39,688,179	△53,504,279	△13,816,100	
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	40,098,807	52,483,927	12,385,120	
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	410,628	△1,020,352	△1,430,980	
勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等			
決算額の主な内訳	・帰宅困難者対策の推進(協議会運営支援委託) 11,992,880円 ・高層住宅防災対策(資器材供与) 4,825,057円 ・震災時活動マニュアル策定の手引きの印刷 2,959,000円 ・高層住宅防災対策(マニュアル作成支援委託) 2,530,000円			決算額の主な内訳	・高層住宅防災対策(防災訓練経費助成) 1,066,708円			
主な増減理由	・帰宅困難者支援施設運営協議会訓練に係る経費の増加等による委託費増 5,062,880円 ・震災時活動マニュアル策定の手引き編集委託費の皆減 △5,060,000円 ・震災時活動マニュアル策定の手引き印刷費の皆増 2,959,000円 ・支援棟数の増加による高層住宅防災対策事業支援委託費の増 1,730,666円			主な増減理由	・電源確保用防災資器材購入費助成事業の終了に伴う皆減 △1,228,000円 ・自動体外式除細動器(AED)購入費助成金の申請実績がなかったことに伴う皆減 △298,000円 ・防災訓練経費助成申請団体の増加による増 232,743円			
勘定科目	都支出金			勘定科目				
決算額の主な内訳	・実績なし			決算額の主な内訳	—			
主な増減理由	・地域コミュニティ防災活動拠点電源確保事業終了に伴う皆減 △850,000円			主な増減理由	—			

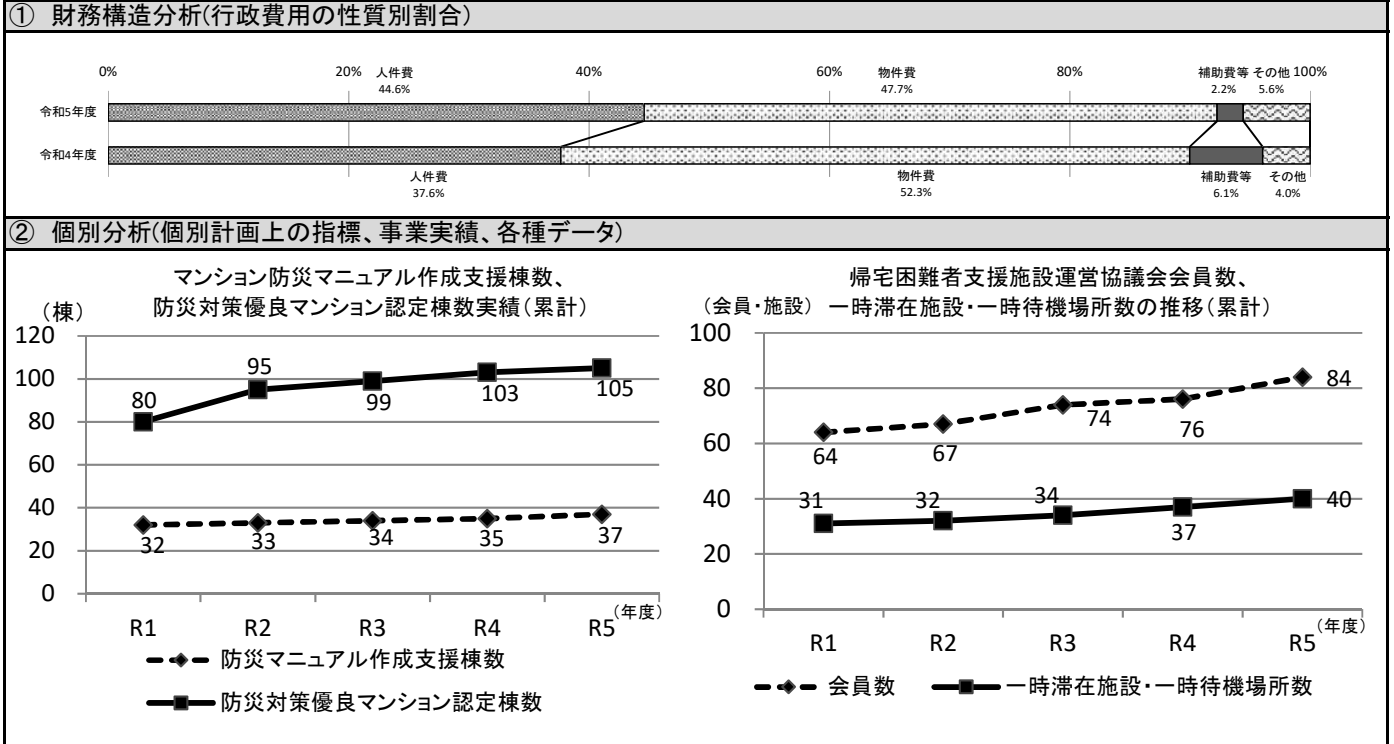
(単位:円)

勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
② 貸借対照表	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	711,277	1,652,340	941,063
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職給与引当金	9,513,104	15,955,480	6,442,376
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	10,224,381	17,607,820	7,383,439
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△10,224,381	△17,607,820	△7,383,439
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
資産の部 合計	0	0	0					
勘定科目				勘定科目				
決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—			
主な増減理由	—			主な増減理由	—			

3 実施内容

①	高層住宅防災対策	②	事業所防災対策	③	帰宅困難者対策の推進	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ



5 総括

令和5年度の取組状況	① 現状・成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マンション防災対策について、令和5年度末時点の防災対策優良マンション認定棟数は前年度から2棟増加し105棟となった。防災マニュアル作成支援を2棟のマンションに対して実施したほか、小中規模のマンションにおけるマニュアル作成の促進等を目的とし、『震災時活動マニュアル策定の手引き』を改訂した。</li> <li>・まちづくり基本条例および市街地開発事業指導要綱に基づく協議を通じて、一時滞在施設の確保等による帰宅困難者対策や従業員の一時帰宅抑制の取組等事業所における防災対策の強化を図った。併せて、パンフレットの配布や防災マップアプリの活用により事業所防災の普及啓発を行った。</li> <li>・中央区帰宅困難者支援施設運営協議会の活動において、鉄道事業者、防災拠点運営委員会および関係機関との連携により、一時滞在施設の初動対応・運営訓練を実施し、関係者の帰宅困難者対策の対応力向上を図った。</li> </ul>
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民の9割以上が共同住宅に居住している地域特性を踏まえつつ、今後の人口増も見据え、災害時における基本的な避難行動である在宅避難とそのために必要な備えが行われるよう、「自助」の取組の普及啓発を一層強化していく必要がある。また、防災対策優良マンション認定棟数は区内全マンション棟数に照らすと少数にとどまっていることから、マンションにおける災害対応力の強化に向け、防災組織づくりや町会・自治会等との交流促進等、「共助」の体制づくりについてさらなる支援が必要である。</li> <li>・事業所の防災対策において、従業員の一時帰宅抑制と利用者保護の理解や取組が必ずしも十分に浸透していないため、引き続きさまざまな場を通じた普及啓発が必要である。</li> <li>・帰宅困難者支援施設運営協議会の活動について、会員の拡充や一時滞在施設の運営等の対応力強化に向けて継続した取組が不可欠である。</li> </ul>

今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時に在宅避難が継続できるよう、引き続き、マンション防災パンフレットの配布とともに総合防災訓練等の機会を捉え、水・食料等の備蓄等、「自助」の取組の普及啓発を行う。また、防災アドバイザー派遣、マンション防災講習会等を通じて、マンション防災活動の活性化や町会・自治会とのコミュニティづくり等を支援することで、災害に強いマンションづくりを進めていく。さらに、能登半島地震の教訓も踏まえ、自助の一層の促進とともにマンション防災対策のさらなる強化に向けた取組を検討していく。</li> <li>・防災対策優良マンションの増加に向けて、令和5年度に改訂した『震災時活動マニュアル策定の手引き』を活用し、小中規模のマンションも活用しやすいアクションシート形式のマニュアルについて普及啓発を積極的に進めていく。また、より効果的な資器材の配備を促進するため、資器材供与制度の見直しを検討する。</li> <li>・まちづくり基本条例および市街地開発事業指導要綱に基づき、事業所の従業員の一時帰宅抑制や利用者保護、ならびに一時滞在施設等の確保および地域防災力の向上に資する取組が進められるよう、きめ細かな協議・指導を行っていく。併せて、パンフレットの配布や防災マップアプリの活用、防災拠点への表示板の設置等により、事業所における防災対策の普及啓発を進め、事業所の防災対策の向上および帰宅困難者対策の強化を進めていく。</li> <li>・帰宅困難者支援施設運営協議会の活動支援において、京橋・銀座・日本橋駅周辺の地区委員会を中心に地域特性を踏まえた協議会員間の連携体制等の強化を促進する。加えて、防災マップアプリを活用した情報連携訓練や、関係機関との連携による一時滞在施設の開設・運営訓練を通じて、協議会員の理解・ノウハウの深度化および帰宅困難者対策の充実を図っていく。</li> </ul>
--------	---

1 事業概要

事業名	【63】 地域への防災対策の支援事業	部課名	総務部防災危機管理課
事業目的	・消防団や防災拠点運営委員会等へ支援することで、地域防災力の向上を図る。 ・在宅避難や防災対策に関する普及・啓発を促進し、区民の防災意識の高揚を図る。		
事業内容	・消防団、防災区民組織、防災拠点運営委員会への支援および防災対策の普及・啓発を行う。		
関連する個別計画	中央区地域防災計画、中央区国土強靱化地域計画		
基本計画	基本政策	4 災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち	SDGsとの関連
	施策	4-1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上	

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費	44,070,035	55,907,416	11,837,381	地方区税	0	0
物件費		33,770,753	33,531,791	△238,962	特別区財政調整交付金	0	0	0
維持補修費		0	0	0	国庫支出金	0	0	0
扶助費		0	0	0	都支支出金	3,730,441	48,382	△3,682,059
補助費等		33,718,784	34,560,255	841,471	分担金及び負担金	0	0	0
投資的経費		0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
減価償却費		0	0	0	その他	229,966	1,022,912	792,946
不納欠損・賞与引当金繰入額		0	0	0	小計	3,960,407	1,071,294	△2,889,113
賞与・退職給与引当金繰入額		4,646,135	6,995,492	2,349,357	行政収支差額	△112,245,300	△129,923,660	△17,678,360
その他		0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計		116,205,707	130,994,954	14,789,247	通常収支差額	△112,245,300	△129,923,660	△17,678,360
特別費用		0	0	0	当期収支差額	△64,098,300	△129,923,660	△65,825,360
特別収入		48,147,000	0	△48,147,000	一般財源充当調整	113,431,561	127,531,110	14,099,549
特別収支差額	48,147,000	0	△48,147,000	再計(一般財源調整後)	49,333,261	△2,392,550	△51,725,811	
(内訳等)	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・防災区民組織運営費助成金 22,111,685円 ・消防団等への活動支援に係る補助金 11,079,000円			決算額の主な内訳	・防災拠点運営委員会への支援(業務委託・印刷、物品購入) 13,220,633円 ・防災区民組織への支援(資器材供与等) 11,130,607円 ・防災対策の普及・啓発(業務委託・印刷、物品購入) 5,573,902円		
	主な増減理由	・防災区民組織運営費助成金交付団体の増加等による運営費助成金の増 419,743円 ・AED購入費助成金の皆増 320,000円			主な増減理由	・高層住宅向けパンフレットの作成委託費皆減 △3,168,000円 ・区民向けパンフレットの改訂による委託費皆増 2,024,000円 ・消火器設置促進事業の開始による委託費皆増 1,065,882円		
	勘定科目	その他(行政収入)			勘定科目	都支支出金		
決算額の主な内訳	・京橋消防団分団庫管理費 1,022,912円			決算額の主な内訳	・特別区事務処理特例交付金(消防団) 44,382円 ・区市町村災害対応力向上支援事業費補助金 4,000円			
主な増減理由	・京橋消防団第二分団庫運用開始に伴う増額 792,946円			主な増減理由	・地域コミュニティ防災活動拠点電源確保事業費補助金事業終了による皆減 △3,630,000円			

(単位:円)

② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0
不納欠損引当金		0	0	0	特別区債	0	0	0
その他		0	0	0	賞与引当金	2,054,800	3,874,453	1,819,653
土地		0	0	0	その他	0	0	0
建物		48,147,000	0	△48,147,000	特別区債	0	0	0
工作物		0	0	0	退職給与引当金	27,482,300	37,412,849	9,930,549
重要物品		0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産		0	0	0	負債の部合計	29,537,100	41,287,302	11,750,202
建設仮勘定		0	0	0	正味財産の部合計	18,609,900	△41,287,302	△59,897,202
その他		0	0	0	負債・正味財産の部合計	48,147,000	0	△48,147,000
資産の部 合計	48,147,000	0	△48,147,000					
(内訳等)	勘定科目	建物						
	決算額の主な内訳	・実績なし						
	主な増減理由	・地域防災活動センター(八重洲)が基盤整備・緊急情報の発信事業に移管したため皆減 △48,147,000円						

3 実施内容

①	消防団等への支援	②	防災区民組織への支援	③	防災拠点運営委員会への支援	④	防災対策の普及・啓発
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

防災マップアプリダウンロード数(件)(累計)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
15,295	17,639	19,597	21,177	23,239

防災拠点の認知度

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
67.7%	60.6%	62.6%	61.8%	65.3%

家庭内で災害に対する備えを実施している区民の割合

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
87.7%	86.9%	89.6%	89.3%	89.9%

家庭での災害に対する備え(複数回答)

備えの種類	割合(%)
飲料水の備蓄	70.5
食料の備蓄	65.6
消火器の備え	55.3
簡易トイレの備蓄	52.2
救急セットの備え	37.1
家具類の転倒防止	32.7

※令和5年度区政世論調査より

5 総括

① 現状・成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時の在宅避難に必要な自助の取組の重要性について、区ホームページや防災講演会のほか、パンフレット等で普及・啓発を図っている。</li> <li>・防災拠点に訪れた帰宅困難者に避難先を案内するためのポスターを作成し、各防災拠点に配備するとともに、防災拠点活動マニュアルを修正した。また、防災拠点訓練においては、6拠点で帰宅困難者対応ポスターおよび防災拠点活動マニュアルを活用した訓練を実施した。</li> <li>・東京都における首都直下地震等の被害想定の見直しや防災拠点の新設等に伴い、区民向け防災パンフレット「わが家わがまちの防災ハンドブック」および中央区防災マップの改訂を行った。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・能登半島地震を受け、防災意識が高まる中、在宅避難に必要な備えについて、より一層周知していく必要がある。</li> <li>・防災マップアプリは、区民や区内事業者だけでなく、来街者に対しても必要な情報を発信する役割を果たしており、防災対策の普及・啓発を図る上で有効であることから、配信情報の充実とともにダウンロード数のさらなる増加に向け、より一層の周知を図っていく必要がある。</li> </ul>

② 今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都直下地震等の大規模災害への備えとして、防災知識の普及・啓発および防災意識の高揚を図るため、総合防災訓練や防災講演会等の機会を捉えた周知に加え、自助の促進をより強化する取組を検討していく。</li> <li>・能登半島地震で顕在化した課題や国・東京都の対策を踏まえ各種防災パンフレットの内容についても適宜見直しを行っていく。</li> <li>・防災拠点運営委員会活動の活性化をはじめ、中学校と連携し中学生の訓練参加による地域防災の担い手育成、実践的で多世代が興味を持ち参加できる訓練の実施、災害からの教訓等を踏まえた防災拠点活動マニュアルの見直し等、防災拠点運営委員会が主体的かつ円滑に防災拠点の開設・運営ができるよう必要な支援を継続していく。</li> <li>・防災マップアプリについては、引き続き各種防災パンフレット配布や区内各所へのステッカー掲示、総合案内板等を通じて周知し、利用者の拡大を図っていく。また、防災マップアプリ登録者に対しては、プッシュ型通知を活用し総合防災訓練、防災拠点訓練、講習会等の防災イベントの案内を積極的に配信し、防災意識の高揚を図っていく。</li> </ul>
----------	--

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【64】安全・安心まちづくりの支援事業		部課名	総務部防災危機管理課	
事業目的	・地域における自主的な防犯活動の支援等、安全で安心して暮らすことができるまちづくりの推進に取り組むことで、地域ぐるみの防犯力の向上とともに区民や事業者の生活安全(防犯)に関する意識や知識の向上を図る。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中央区安全で安心なまちづくりを推進する条例に基づき、中央区生活安全協議会を開催する。</li> <li>・安全・安心なまちづくりを推進するため、町会・自治会やマンション管理組合等に対する防犯アドバイザーの派遣や防犯カメラ等防犯設備の整備費助成のほか、高齢者世帯に対して自動通話録音機を無償貸与する。</li> <li>・繁華街の客引き行為防止等まちの防犯対策強化のため、地域見守り活動等まちの防犯対策を講じる地域団体に補助金を交付する。</li> <li>・区内4防犯協会に対して、事業費の一部および防犯灯電気料の助成を行う。</li> </ul>				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	4 災害・犯罪に強いいつまでも住み続けられるまち		SDGsとの関連	
	施策	4-1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費	12,008,244	7,399,511	△4,608,733	地方区税	0	0
物件費		1,542,500	1,968,200	425,700	特別区財政調整交付金	0	0	0
維持補修費		0	0	0	国庫支出金	0	0	0
扶助費		0	0	0	都支出金	4,373,000	7,049,000	2,676,000
補助費等		23,172,120	31,748,240	8,576,120	分担金及び負担金	0	0	0
投資的経費		0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
減価償却費		0	0	0	その他	0	0	0
不納欠損・賞与引当金繰入額		0	0	0	小計	4,373,000	7,049,000	2,676,000
賞与・退職給与引当金繰入額		1,340,232	925,874	△414,358	行政収支差額	△33,690,096	△34,992,825	△1,302,729
その他		0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計	38,063,096	42,041,825	3,978,729	通常収支差額	△33,690,096	△34,992,825	△1,302,729	
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△33,690,096	△34,992,825	△1,302,729	
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	34,032,286	34,676,164	643,878	
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	342,190	△316,661	△658,851	
(内訳等)	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯設備整備費助成 13,483,000円</li> <li>・地域における見守り活動支援事業費補助金 11,909,000円</li> <li>・防犯協会助成金(防犯灯電気料助成含む) 3,246,240円</li> </ul>			決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯アドバイザー派遣事業業務委託 1,111,000円</li> <li>・自動通話録音機の購入 814,000円</li> </ul>		
	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における見守り活動支援事業の補助金交付申請額が増加したことによる増 4,620,000円</li> <li>・防犯設備整備費助成事業における助成金交付申請数の増 4,327,000円</li> <li>・特殊詐欺対策支援事業費補助金申請実績減による皆減 △980,000円</li> </ul>			主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯アドバイザーの派遣実績増による委託料増 374,000円</li> <li>・自動通話録音機購入数増による購入費増 104,500円</li> </ul>		
	勘定科目	都支出金			勘定科目			
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における見守り活動支援事業費補助金 7,049,000円</li> </ul>			決算額の主な内訳	—			
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における見守り活動支援事業の補助金交付申請額が増加したことによる増 2,676,000円</li> </ul>			主な増減理由	—			

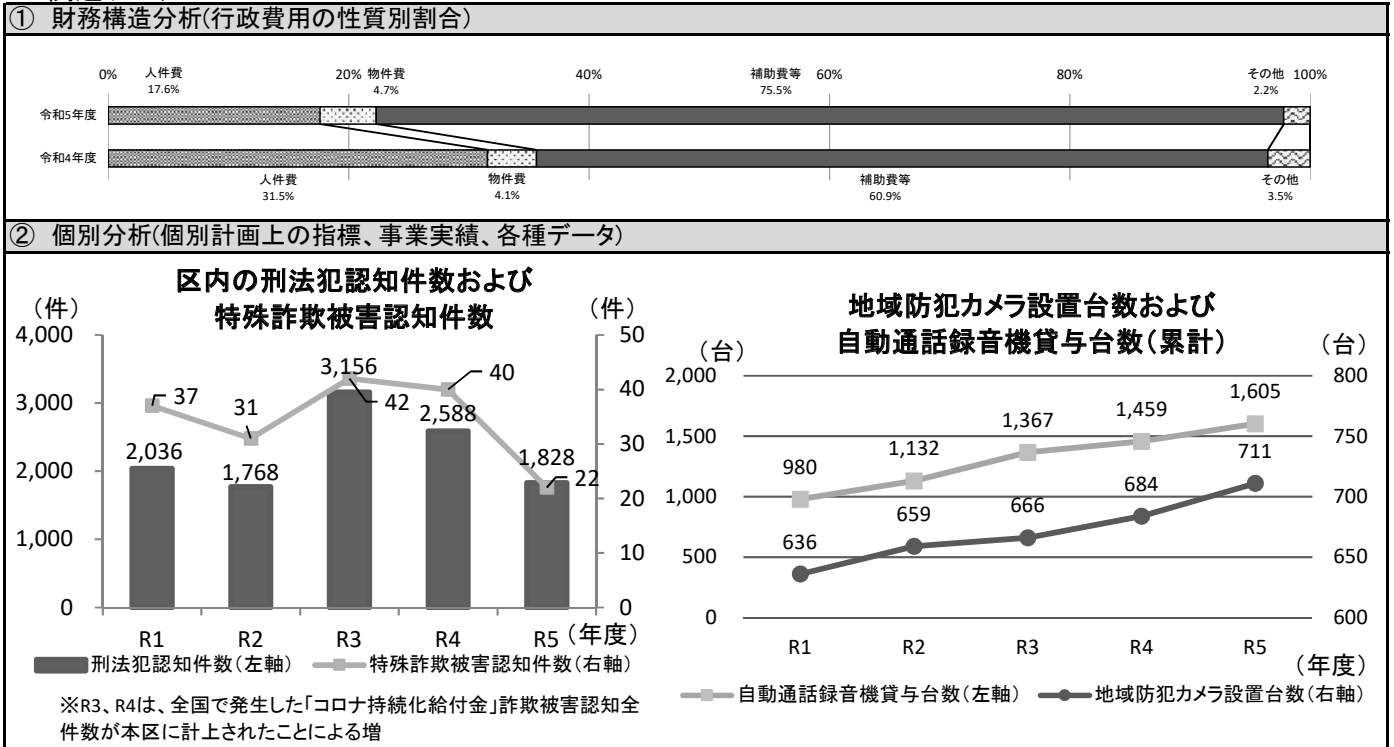
(単位:円)

② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	
	流動資産	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金		0	0	0	特別区債	0	0	0	
その他		0	0	0	賞与引当金	592,731	512,795	△79,936	
土地		0	0	0	その他	0	0	0	
建物		0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
工作物		0	0	0	退職給与引当金	7,927,587	4,951,701	△2,975,886	
重要物品		0	0	0	その他	0	0	0	
インフラ資産		0	0	0	負債の部合計	8,520,318	5,464,496	△3,055,822	
建設仮勘定		0	0	0	正味財産の部合計	△8,520,318	△5,464,496	3,055,822	
その他		0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
資産の部 合計	0	0	0						
(内訳等)	勘定科目				勘定科目				
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—			
	主な増減理由	—			主な増減理由	—			

3 実施内容

①	安全・安心まちづくり支援事業	②	安全・安心相談等事業	③	防犯協会助成金	④	客引き等対策支援事業
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度区政世論調査の防犯対策において、区に力を入れてほしい施策として「地域の防犯カメラや街路灯設置の推進」が5割近くで、最も多かった。</li> <li>昨今の防犯意識の高まりを受け、近年、町会・自治会や共同住宅等において、生活安全(防犯)アドバイザー派遣および防犯設備整備費助成制度が積極的に活用されており、地域における防犯力の向上に資する役割を果たしている。特に令和5年度は、年度当初から申請件数が多く、8カ月ほどで年間見込額に達したことから、年度途中で申請を締め切った。</li> <li>区内4警察署との連携により、高齢者への自動通話録音機の無償貸与件数が累計1,605台となった。特殊詐欺の手口が巧妙化・悪質化している中で犯罪被害の抑制に効果がある自動通話録音機を高齢者に貸与することは、特殊詐欺被害の防止に寄与している。</li> </ul>
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>防犯設備整備費の助成対象に、新設・更新のみならず既存カメラの移設費用を追加するよう要望が寄せられており、助成対象の拡大を検討する必要がある。</li> </ul>

今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>防犯設備の整備費助成については、町会・自治会等の防犯カメラの新規設置や経年劣化による機器の入れ替え等、地域からの需要が高く続くと見込まれることから、引き続き支援していく。</li> <li>「自分の身は自分で守る。地域の安全は地域ぐるみで守る。」ことは犯罪抑止の基本であり、地域ぐるみの自助・共助による取組が重要である。犯罪の抑止力となる防犯カメラの整備や自主的な地域見守り活動の支援を引き続き行っていく。</li> <li>特殊詐欺の手口が巧妙化・悪質化している中で区民の犯罪に対する知識や意識の向上を図るため、今後も円滑な庁内連携の下、安全・安心メールやSNS、区のおしらせ ちゅうおう等により適切な防犯情報の発信に努めるとともに、警察等と連携しながら、自動通話録音機のさらなる普及を図り、地域における防犯力の向上を総合的に推進していく。</li> <li>防犯カメラの整備費助成制度の運用において、既存カメラの移設に要する経費も助成対象とすることについて、他区の状況や地域のニーズの把握を進め助成対象拡大の検討を行う。</li> </ul>
--------	--

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02

1 事業概要

事業名	【65】消費者教育・相談等事業		部課名	区民部区民生活課	
事業目的	・消費生活に関する正しい知識の普及啓発により自立した「かしこい消費者」の育成を推進するとともに、区民等からの消費生活に関するあらゆる相談に対応することで、消費生活の安定・向上を図る。				
事業内容	・消費生活展や消費生活講座、ホームページ・情報誌、関係団体との連携等のさまざまな媒体や手法により消費生活情報を発信する。 ・専門資格を有する消費生活相談員4人を配置した消費生活センターを区役所1階に設置し、消費生活に関する相談を受け付ける。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	4 災害・犯罪に強いいつまでも住み続けられるまち		SDGsとの関連	
	施策	4-1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費	28,776,336	29,577,790	801,454	地方区税	0	0
物件費		4,392,022	4,373,907	△18,115	特別区財政調整交付金	0	0	0
維持補修費		2,200	0	△2,200	国庫支出金	0	0	0
扶助費		0	0	0	都支出金	0	0	0
補助費等		163,060	186,620	23,560	分担金及び負担金	0	0	0
投資的経費		0	0	0	使用料及び手数料	106,400	0	△106,400
減価償却費		0	0	0	その他	0	52,800	52,800
不納欠損・賞引当金繰入額		0	0	0	小計	106,400	52,800	△53,600
賞与・退職給与引当金繰入額		1,786,974	2,057,498	270,524	行政収支差額	△35,014,192	△36,143,015	△1,128,823
その他		0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計	35,120,592	36,195,815	1,075,223	通常収支差額	△35,014,192	△36,143,015	△1,128,823	
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△35,014,192	△36,143,015	△1,128,823	
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	35,470,447	35,439,324	△31,123	
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	456,255	△703,691	△1,159,946	
(内訳等)	勘定科目	人件費			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・消費生活相談員報酬 11,490,756円 ・消費生活相談員期末手当 2,386,400円			決算額の主な内訳	・消費生活展開催経費 1,151,581円 ・啓発用印刷物 1,386,888円 ・郵便局広告付き封筒作成管理委託 340,956円		
	主な増減理由	・消費生活相談員報酬実績増 68,086円 ・消費生活相談員期末手当実績増 109,064円			主な増減理由	・ホームページ運用業務委託費の皆減 △269,500円 ・消費生活展開催経費の実績減 △44,898円 ・くらしの豆知識購入費の皆増 363,308円		
	勘定科目	補助費等			勘定科目	使用料及び手数料		
決算額の主な内訳	・消費生活講座講師謝礼等 171,800円 ・研修受講料 14,820円			決算額の主な内訳	・実績なし			
主な増減理由	・消費生活講座講師謝礼等の実績増 33,900円			主な増減理由	・京橋プラザ店舗使用料の皆減 △106,400円			

(単位:円)

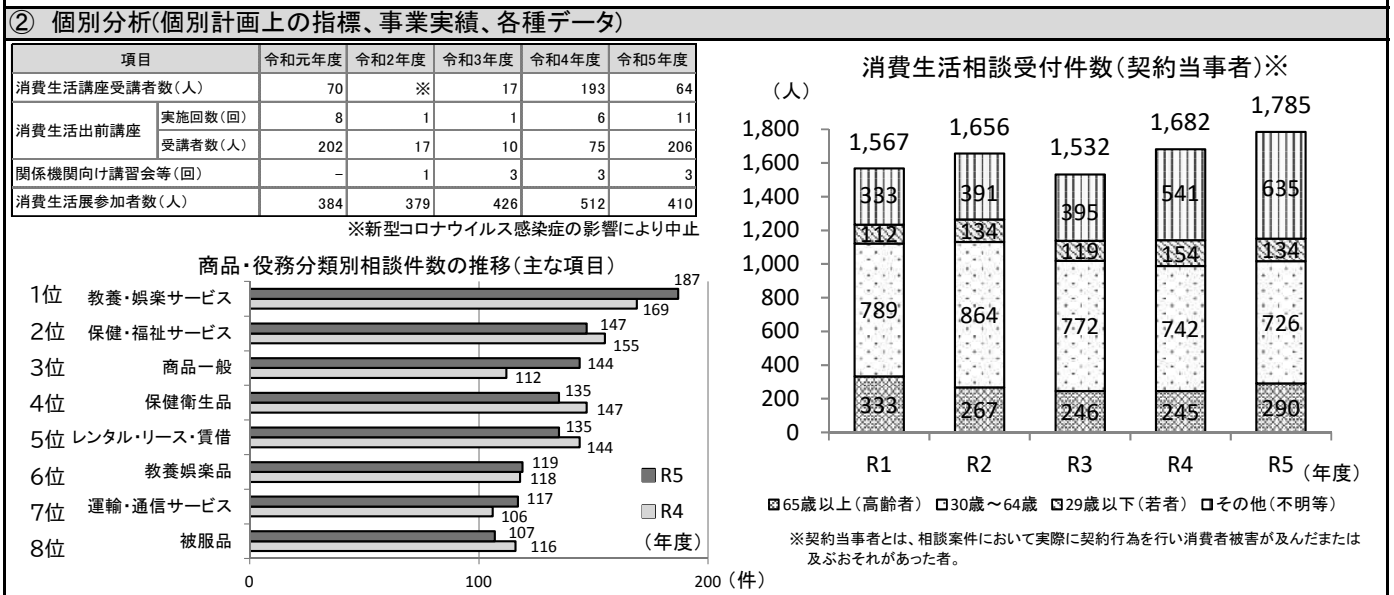
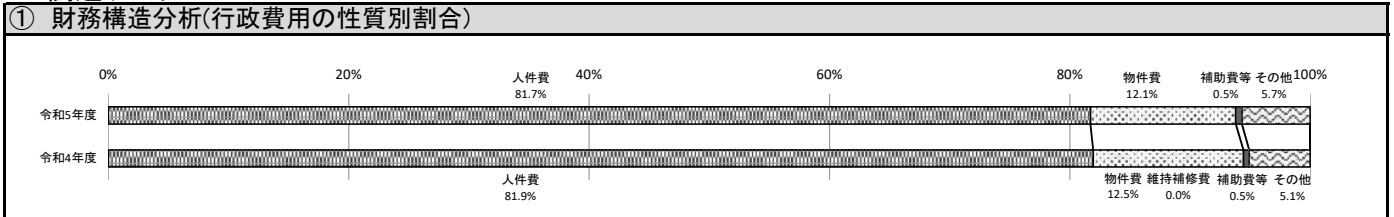
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	
	流動資産	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金		0	0	0	特別区債	0	0	0	
その他		0	0	0	賞与引当金	790,308	1,139,545	349,237	
土地		0	0	0	その他	0	0	0	
建物		0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
工作物		0	0	0	退職給与引当金	10,570,115	11,003,779	433,664	
重要物品		0	0	0	その他	0	0	0	
インフラ資産		0	0	0	負債の部合計	11,360,423	12,143,324	782,901	
建設仮勘定		0	0	0	正味財産の部合計	△11,360,423	△12,143,324	△782,901	
その他		0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
資産の部 合計	0	0	0						
(内訳等)	勘定科目				勘定科目				
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—			
	主な増減理由	—			主な増減理由	—			



3 実施内容

①	消費生活一般事務	②	消費者教育	③	消費者相談	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ



5 総括

① 令和5年度の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費生活相談受付件数は1,785件と、10年ぶりに1,700件を超える水準となった。一方、相談内容についてもインターネット通販を利用した商品売買の増加や決済方法の多様化等といった社会状況の変化により、複雑化している。</li> <li>企業や区内の消費者団体等と連携した消費生活展、消費生活講座、親子消費者講座の実施を通じ、幅広いテーマでの啓発を行った。また、最新の消費生活情報を安全・安心メールやホームページ等でスピーディに発信することで、消費者トラブルを未然に防止するよう努めた。</li> <li>民生・児童委員協議会との連携を積極的に図ることで、高齢者や障害者等の消費者被害を未然防止するとともに早期発見に努め、相談や啓発につなげる体制づくりを推進した。また、高齢者のグループ等での出前講座については、実施回数、受講者数ともコロナ禍前の水準まで回復しており、ニーズに即した啓発を行った。</li> <li>区内掲示板への若者向け啓発ポスターの掲出、安全・安心メールやホームページでの発信により、若者の目につきやすい形で最新の消費者トラブルに関する注意喚起を行った。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後、区民の消費者問題への関心やSDGsに関する意識を高め、「かしこい消費者」を育成していくため、高齢者や若者をはじめとした区民への啓発活動に引き続き取り組んでいく必要がある。</li> <li>複雑化・多様化し続ける消費者相談に対応するため、法的に高度な判断が必要となる事例等に対応するケースにおいても、より適切かつ迅速にアドバイスや助言ができる体制を構築する必要がある。</li> </ul>

② 今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費生活展、消費生活講座、親子消費者講座や消費生活相談員等による出前講座の実施、ホームページや安全・安心メール、広報紙等を活用した情報発信により、幅広い世代に対して消費生活に関する普及啓発を行うとともに、SDGsをテーマに取り入れた消費生活情報を発信していくことにより、人や社会、環境に配慮したエシカル消費を消費者自ら実践できる「かしこい消費者」の育成を推進していく。</li> <li>関係する部署との連携や情報共有を通じ、高齢者見守り体制の充実に寄与していく。また、出前講座の周知等を通して、実施回数や参加人数の増加を図ることで、さらなる啓発活動を行う。</li> <li>社会経験の少ない若者に対し、ホームページやSNS、ポスター等により注意喚起を行う。また、区立中学生を対象とした副教材の配布等により、引き続き消費生活に関する啓発を行っていく。</li> <li>複雑化・多様化する消費者相談に対応するため、相談員が個別の消費者トラブルにおける法的解釈等について直接相談できる弁護士「消費生活相談リーガルアドバイザー」を令和6年4月より新たに導入することにより、さらなる相談体制の充実に図っていく。</li> </ul>
----------	---

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01

1 事業概要

事業名	【66】区民住宅管理事業	部課名	都市整備部住宅課
事業目的	・住宅に困窮する区民等が区内で安心して住み続けられるよう区民住宅を整備し、各施設の修繕や設備の機能更新を目的とした改修を計画的に行い、区民住宅の長寿命化や管理の適正化を図るとともに、適切な住宅・住環境の管理、供給を行い、区民住宅の安定と定住の促進に寄与する。 ・再開発事業や建替えなどに対し、工事期間中に必要となる一時移転のためのまちづくり支援用施設(従前居住者住宅、仮住宅)を提供し、定住の促進および生活環境の整備と改善を図る。		
事業内容	・区立住宅(22施設)および区営住宅(2施設)ならびに借上住宅(13施設)の管理・運営を行う。 ・区立・区営住宅等の区民住宅について、既存ストックの長寿命化に向けた計画的な改修や修繕を行う。		
関連する個別計画	中央区住宅マスタープラン		
基本計画	基本政策	4 災害・犯罪に強いいつまでも住み続けられるまち	SDGsとの関連
	施策	4-2 安心して住み続けられる住宅・住環境づくり	

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費	57,460,847	53,565,932	△3,894,915	地方区税	0	0
物件費		1,167,688,892	1,080,152,576	△87,536,316	特別区財政調整交付金	0	0	0
維持補修費		4,233,790	24,028,620	19,794,830	国庫支出金	0	0	0
扶助費		0	0	0	都支支出金	1,800,000	1,799,989	△11
補助費等		175,620,827	210,345,561	34,724,734	分担金及び負担金	0	0	0
投資的経費		50,847,801	104,934,830	54,087,029	使用料及び手数料	1,460,193,779	1,465,025,595	4,831,816
減価償却費		440,988,289	440,569,495	△418,794	その他	110,588,583	108,135,797	△2,452,786
不納欠損・賞与引当金繰入額		0	424,109	424,109	小計	1,572,582,362	1,574,961,381	2,379,019
賞与・退職給与引当金繰入額		6,611,808	6,892,617	280,809	行政収支差額	△330,869,892	△345,952,359	△15,082,467
その他		0	0	0	金融収支差額	△69,643,116	△65,963,426	3,679,690
小計		1,903,452,254	1,920,913,740	17,461,486	通常収支差額	△400,513,008	△411,915,785	△11,402,777
特別費用		0	74,900	74,900	当期収支差額	△396,131,086	△411,990,685	△15,859,599
特別収入		4,381,922	0	△4,381,922	一般財源充当調整	△34,211,166	△31,064,918	3,146,248
特別収支差額	4,381,922	△74,900	△4,456,822	再計(一般財源調整後)	△430,342,252	△443,055,603	△12,713,351	
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・晴海スカイリンクタワー他5棟等使用料及び賃借料 821,910,150円 ・区民住宅(区立・区営・借上)の維持管理業務委託 119,377,856円			決算額の主な内訳	・晴海アーバンプラザ外壁改修工事設計契約等区負担分 143,147,772円 ・晴海スカイリンクタワー他5棟共益費 43,600,957円		
	主な増減理由	・借上住宅グリーンホームズの空室返還による賃借料減 △55,944,399円 ・借上住宅グリーンホームズの空室返還による現状回復精算金減 △28,788,815円			主な増減理由	・晴海アーバンプラザ外壁改修工事区負担金増 32,993,707円		
	勘定科目	使用料及び手数料			勘定科目	その他(行政収入)		
決算額の主な内訳	・区民住宅(区立・区営・借上)等の使用料 1,465,025,595円			決算額の主な内訳	・区民住宅(区立・区営・借上)共益費等収入 76,335,797円 ・ココファン勝どき建物賃付収入 31,800,000円			
主な増減理由	・区民住宅(区立・区営・借上)の令和5年度の滞納件数減等による使用料増 4,831,816円			主な増減理由	・区民住宅(区立・区営・借上)共益費等の減 △2,452,786円			

(単位:円)

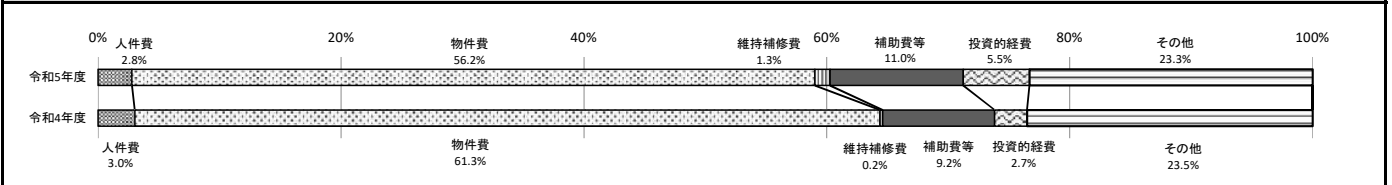
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済	87,894,799	86,938,128	△956,671	還付未済金	0	0
不納欠損引当金		△1,252,038	△424,109	827,929	特別区債	0	0	0
その他		0	0	0	賞与引当金	2,924,139	3,817,476	893,337
土地		21,160,032,319	21,160,032,319	0	その他	127,539,839	131,524,215	3,984,376
建物		9,536,927,538	9,130,044,863	△406,882,675	特別区債	0	0	0
工作物		3,065,080	2,719,260	△345,820	退職給与引当金	39,109,427	36,862,660	△2,246,767
重要物品		0	0	0	その他	1,605,516,200	1,473,991,985	△131,524,215
インフラ資産		0	0	0	負債の部合計	1,775,089,605	1,646,196,336	△128,893,269
建設仮勘定		0	0	0	正味財産の部合計	29,234,768,329	28,956,304,361	△278,463,968
その他		223,190,236	223,190,236	0	負債・正味財産の部合計	31,009,857,934	30,602,500,697	△407,357,237
資産の部 合計	31,009,857,934	30,602,500,697	△407,357,237					
(内訳等)	勘定科目	土地		勘定科目	建物		その他(固定負債)	
	決算額の主な内訳	・箱崎住宅等敷地他8件 18,172,928,275円 ・ココファン勝どき敷地 243,508,000円		決算額の主な内訳	・晴海住宅他30件 8,735,830,859円 ・ココファン勝どき 394,214,004円		・京橋プラザ住宅建物取得(償還費) 1,473,991,985円	
	主な増減理由	増減なし		主な増減理由	・晴海住宅他30件およびココファン勝どき減価償却による減 △406,882,675円		・京橋プラザ住宅建物取得償還による減 △131,524,215円	

3 実施内容

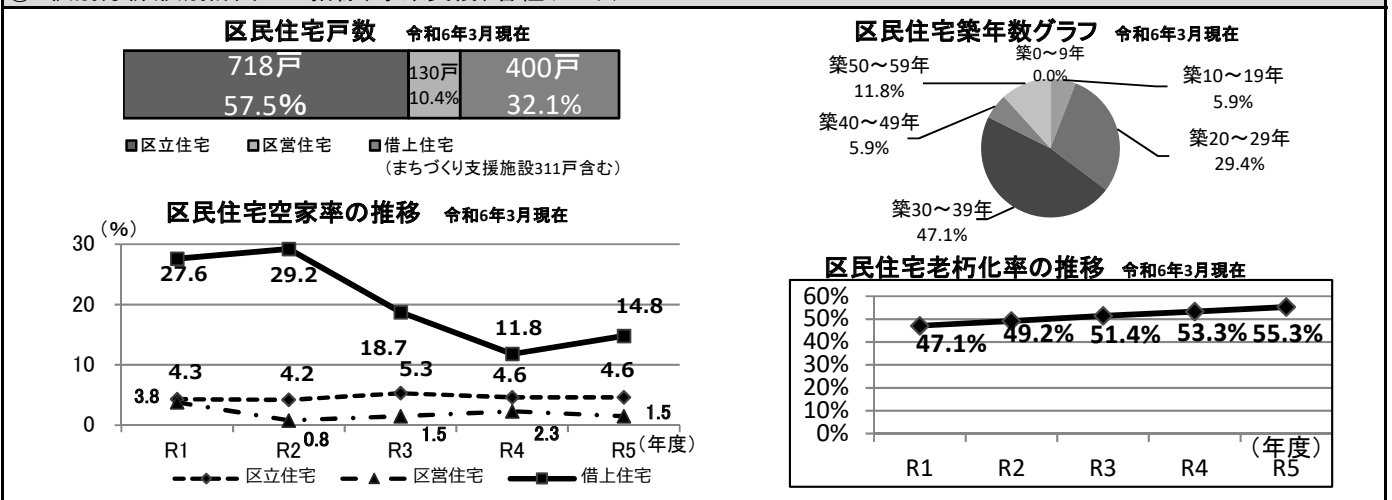
①	区民住宅の維持管理等	②	区民住宅の改修	③	京橋プラザ住宅建物取得(償還費)	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の維持補修のため、京橋プラザ住宅照明設備改修工事や築地あかつき住宅緊急通報設備等改修工事、八丁堀かえで川住宅昇降機設備リニューアル工事等を行った。</li> <li>住宅使用料等の滞納について、新規滞納者については文書や電話での催告を速やかに行い、慢性化している滞納者については、面談形式により収入状況や生活実態を把握した上で納付指導を行った。令和4年度から徴収業務専門員制度を導入したことにより、分納計画の策定や毎月の納付管理を適切に行うとともに、滞納者の生活状況に応じた債権回収を行うことができた。</li> <li>借上住宅のグリーンホームズⅠ・Ⅱについて、令和4年度のオーナー変更を契機とし空室返還を行い、財政負担の軽減につなげた。</li> <li>まちづくり支援用施設の活用について、個別の建替えやリフォームおよび勝どき東地区市街地再開発事業による工事期間中の一時移転先として仮住宅を提供した。</li> <li>令和4年度の条例改正で、区民住宅申込要件に東京都パートナーシップ宣誓制度により証明を受けたパートナーシップ関係の相手方を追加し、使用承継の許可範囲を原則として配偶者に限定したことから、区民住宅入居者募集では申込みのしおりにて案内し、入居機会の拡充や公平性の確保を図った。</li> </ul>
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>区立住宅等の入居者に対する公平性の観点から、住宅使用料等納付誠意のない高額滞納者や使用許可を得ていない不法占有者等に対し、退去に向けた法的措置を行っていく必要がある。</li> <li>使用承継制度の厳格化により、今後、制度の周知等きめ細かな対応を行っていく必要がある。</li> </ul>

今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢年住宅について、周辺開発の動向も見極めつつ改築も視野に入れ今後の対応を検討していく一方で、計画的な改修を行い区立・区営住宅の長寿命化を図る。また、共用部照明について、令和5年度末時点で22施設中15施設がLED化等、引き続き省エネルギーへの取組等を推進する。</li> <li>区立住宅等の入居者に対する公平性の観点から、徴収業務専門員制度を活用しながら、住宅使用料等の滞納抑制、使用承継対象外者への明渡し指導、単身死亡者の相続人調査を積極的に行うとともに、法的措置対象者に対しては、迅速に取り組んでいく。</li> <li>借上住宅の空室対策については、令和元年の住宅マスタープラン策定時には他の施策との連携を模索するなど、将来に向けた有効活用策の検討をうたってきたが、令和4年のグリーンホームズのオーナー変更に伴い空室返還が可能となったことから、今後、空き家が発生次第順次借上げ契約を解約するなど、財政負担の軽減に努める。</li> <li>まちづくり支援用施設については、引き続き定住の促進および生活環境の整備と改善を図ることを目的として、個別の建替えや再開発事業の権利者等に対して、仮住宅利用による効率的な活用を図っていく。</li> <li>引き続き、使用承継制度の周知徹底を居住者向けのニュースレターなどを通じて周知・啓発を図っていく。</li> </ul>
--------	--

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ03

1 事業概要

事業名	【67】良好な住宅の確保支援事業	部課名	都市整備部住宅課
事業目的	・今後想定される高齢者の増加を見据えながら、各種支援制度を通じ、居住環境の向上や居住の安定化を図る。 ・分譲マンションの管理状況を把握した上で、状況に応じた助言・指導等を行うとともに、都市整備公社と連携し多様な情報提供や相談業務を行い、マンション管理組合等の取組を支援することにより適正な管理の推進を図る。		
事業内容	・まちづくり支援として補助対象世帯に居住継続援助事業による家賃低廉化補助を行う。 ・高齢者の居住安定の確保を図るため、民間事業者による高齢者向け住宅等の供給を促進し、家賃低廉化補助を行う。 ・住み替えなどが困難な高齢者や一般世帯を対象に住宅住み替え相談を行う。 ・マンションの適正管理の促進を図るため、管理状況届出制度やマンション管理適正化推進計画による認定・助言・指導等を行う。		
関連する個別計画	中央区住宅マスタープラン		
基本計画	基本政策	4 災害・犯罪に強いいつまでも住み続けられるまち	SDGsとの関連
	施策	4-2 安心して住み続けられる住宅・住環境づくり	

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費	26,310,068	24,663,690	△1,646,378	地方区税	0	0
物件費		8,654,220	3,789,837	△4,864,383	特別区財政調整交付金	0	0	0
維持補修費		0	0	0	国庫支出金	63,254,000	58,008,000	△5,246,000
扶助費		0	0	0	都支出金	13,670,577	13,573,465	△97,112
補助費等		461,766,807	451,702,270	△10,064,537	分担金及び負担金	0	0	0
投資的経費		0	0	0	使用料及び手数料	0	52,300	52,300
減価償却費		0	0	0	その他	0	0	0
不納欠損・賞与引当金繰入額		0	0	0	小計	76,924,577	71,633,765	△5,290,812
賞与・退職給与引当金繰入額		3,216,556	3,394,871	178,315	行政収支差額	△423,023,074	△411,916,903	11,106,171
その他		0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計		499,947,651	483,550,668	△16,396,983	通常収支差額	△423,023,074	△411,916,903	11,106,171
特別費用		0	0	0	当期収支差額	△423,023,074	△411,916,903	11,106,171
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整	423,844,331	410,755,812	△13,088,519
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	821,257	△1,161,091	△1,982,348	
(内訳等)	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・居住継続援助事業補助金 401,191,890円 ・高齢者向け優良賃貸住宅等家賃補助金等 50,078,000円			決算額の主な内訳	・マンション管理適正化推進計画に基づく助言・指導等実施計画作成支援業務委託 3,387,127円		
	主な増減理由	・居住継続援助事業の補助対象世帯数減による補助金減 △9,256,090円			主な増減理由	・マンション管理適正化推進計画策定支援等業務委託皆減 △8,500,000円 ・マンション管理適正化推進計画に基づく助言・指導等実施計画作成支援業務委託料皆増 3,387,127円		
	勘定科目	国庫支出金			勘定科目	都支出金		
決算額の主な内訳	・社会資本整備総合交付金 54,809,000円 ・公的賃貸住宅家賃対策調整補助金 3,199,000円			決算額の主な内訳	・高齢者向け優良賃貸住宅等事業費都補助金 13,305,000円			
主な増減理由	・居住継続援助事業等の補助対象世帯数減による交付金減 △5,217,000円			主な増減理由	・高齢者向け優良賃貸住宅等事業費都補助金の減 △86,000円			

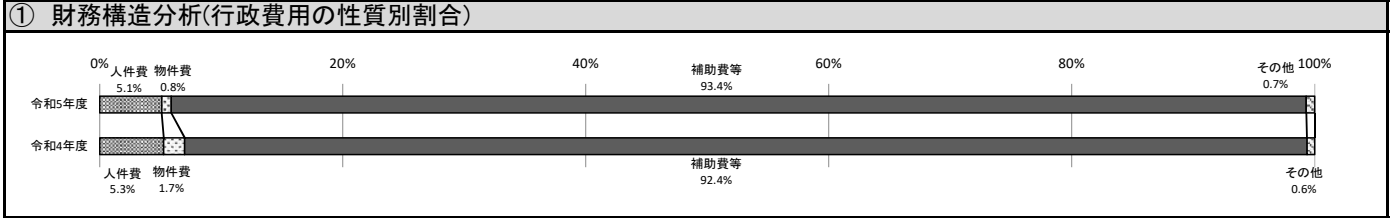
(単位:円)

② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	
	流動資産	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金		0	0	0	特別区債	0	0	0	
その他		12,000,000	6,000,000	△6,000,000	賞与引当金	1,422,554	1,880,249	457,695	
土地		0	0	0	その他	0	0	0	
建物		0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
工作物		0	0	0	退職給与引当金	19,026,208	18,156,236	△869,972	
重要物品		0	0	0	その他	0	0	0	
インフラ資産		0	0	0	負債の部合計	20,448,762	20,036,485	△412,277	
建設仮勘定		0	0	0	正味財産の部合計	△8,448,762	△14,036,485	△5,587,723	
その他		0	0	0	負債・正味財産の部合計	12,000,000	6,000,000	△6,000,000	
資産の部 合計	12,000,000	6,000,000	△6,000,000						
(内訳等)	勘定科目	その他(流動資産)							
	決算額の主な内訳	・修繕等融資あっせん用預託金 6,000,000円			—		—		
	主な増減理由	・取扱金融機関の減少による預託金の減(6支店→3支店) △6,000,000円			—		—		

3 実施内容

① まちづくり支援事業(居住継続援助事業)	② 都営住宅の募集・審査	③ 住宅建替え・購入等資金融資	④ 住宅修繕等資金融資
⑤ 高齢者等の居住支援	⑥ 住宅相談	⑦ マンション適正管理の促進	⑧
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

**高齢者向け優良賃貸住宅の補助期間終了年月(補助開始から20年間)**

住宅名	戸数	補助期間終了年月
イヨシ88	14	令和7年3月
パークビュー浜町	13	令和13年2月
Y・S日本橋浜町	17	令和16年9月
こもれび銀座一丁目	31	令和16年12月

**東京都条例に基づく管理状況届出制度**

管理不全予防のために必要な7項目に係る対応状況(届出受理件数181件)

項目	有	無
管理組合	176	5
管理者等	177	4
管理規約	178	3
総会開催(年1回以上)	172	9
管理費	179	2
修繕積立金	178	3
修繕の計画的な実施	155	26

**居住継続援助事業による補助期間終了年度(入居から30年間)**

住宅名	戸数	補助期間終了年度
晴海一丁目まちづくり支援用施設	134	令和8年
月島二丁目まちづくり支援用施設	24	令和14年
晴海三丁目西まちづくり支援用施設	163	令和21年
勝どき駅前まちづくり支援用施設	9	令和22年
月島一丁目まちづくり支援用施設	1	令和25年

未届出数10件 5.2%

届出対象数 191件

届出受理数累計181件 94.8%

5 総括

①	現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>居住継続援助事業による家賃に係る補助期間が令和8年に満了する晴海一丁目まちづくり支援用施設の入居者に対して、個別相談会を開催し、補助期間満了とUR都市機構((独)都市再生機構)やJKK東京(東京都住宅供給公社)等の住み替えによる相談窓口の案内等を行った。</li> <li>高齢者等の居住支援として家賃補助を行っているが、補助期間が満了する住宅に対して継続して家賃補助を実施するため、東京都や関係機関と連携しセーフティネット住宅の家賃補助制度を整備するなど、補助制度移行の準備を進めている。</li> <li>住み替え支援として、自ら住み替えが困難な高齢者や一般世帯を対象に住宅住み替え相談業務を継続して行っている。</li> <li>令和5年7月にマンション管理適正化推進計画を策定し管理計画認定制度による認定を9件行った。また、東京都条例に基づく管理状況届出制度により、管理不全の兆候があるマンションに対して、マンション管理士による助言・指導等を実施している。</li> </ul>
令和5年度	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>居住継続援助事業による家賃補助期間が満了する入居者に対して住み替え等の検討を促しているが、住み替えが進められていない。</li> <li>令和7年3月に補助期間が満了するイヨシ88の運営事業者とは協議を進めているが、東京都との具体的な手続きや詳細が未確定な点があることから、その他の住宅の運営事業者と協議ができていない。</li> <li>管理状況届出制度に該当する昭和58年以前に新築された6戸以上の分譲マンションについては、管理状況を把握した上で助言・指導等を行っているが、それ以外の分譲マンションについては実行できていない。</li> </ul>
課題	取組状況	

②	今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>居住継続援助事業の入居者においては、引き続き個別相談会等を開催することにより将来を見据えた住み替えの検討を促していく。</li> <li>高齢者等の居住支援においては、東京都や関係機関の動向に注視しながら、イヨシ88の運営事業者を含め、その他の運営事業者とも協議を進めていく。</li> <li>高齢者の住み替え支援においては、セーフティネット住宅の活用や民間事業者等が実施する住み替え支援制度を活用し、住み替えの促進を図っていく。</li> <li>マンションの適正管理においては、マンション管理適正化推進計画の認定制度や管理適正化のための助言・指導等により管理水準のレベルに応じた支援を展開していく。令和6年度は、助言・指導等による管理状況を把握するため実態調査を行う。また、管理状況届出制度とマンション管理適正化推進計画を適切に運用することで、管理適正化を相乗的に推進していく。さらに、都市整備公社や関係部署と連携することでマンション管理組合が抱える課題への各種支援を展開していく。</li> </ul>
---	--------	--

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【68】 建築行政事務等		部課名	都市整備部建築課	
事業目的	・建築物の確認、許可、認定を行うとともに既存建築物の維持管理に対する指導等を行うことにより、良好な都市環境の形成および防災性の向上を目指す。 ・住居表示の付定および総合案内板の整備により、地域住民や来街者の利便性の向上を図る。				
事業内容	・建築物等の確認、認定、許可、検査および工事現場の危害防止を行う。 ・特定建築物、建築設備等の定期報告の受理および既存建築物の調査等を行う。 ・住居番号の付定、変更および総合案内板の更新、管理を行う。 ・中高層建築物等の建築および解体工事に伴う紛争の防止と調整を行う。 ・駐車場地域ルール等に基づく指導および地域ルール運用組織に対する補助等を行う。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	4 災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち		SDGsとの関連	
	施策	4-2 安心して住み続けられる住宅・住環境づくり			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費	141,295,595	151,716,166	10,420,571	地方区税	0	0
物件費		24,400,678	29,234,339	4,833,661	特別区財政調整交付金	0	0	0
維持補修費		0	0	0	国庫支出金	0	352,000	352,000
扶助費		0	0	0	都支出金	1,280,301	1,272,559	△7,742
補助費等		22,457,431	19,972,930	△2,484,501	分担金及び負担金	0	0	0
投資的経費		1,324,254	14,630,000	13,305,746	使用料及び手数料	6,431,100	8,969,000	2,537,900
減価償却費		20,196,393	20,196,393	0	その他	0	131,164	131,164
不納欠損・賞与引当金繰入額		0	0	0	小計	7,711,401	10,724,723	3,013,322
賞与・退職給与引当金繰入額		17,154,960	20,780,730	3,625,770	行政収支差額	△219,117,910	△245,805,835	△26,687,925
その他		0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計		226,829,311	256,530,558	29,701,247	通常収支差額	△219,117,910	△245,805,835	△26,687,925
特別費用		34	0	△34	当期収支差額	△219,117,944	△245,805,835	△26,687,891
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整	203,301,557	218,502,157	15,200,600
特別収支差額	△34	0	34	再計(一般財源調整後)	△15,816,387	△27,303,678	△11,487,291	
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	投資的経費		
	決算額の主な内訳	・昇降機等定期検査報告に係る業務委託 3,803,794円 ・建築設備受付業務委託 3,044,448円 ・総合案内板データ修正委託 2,772,000円 ・特定建築物等定期調査報告に係る業務委託 2,520,342円 ・建築計画概要書等閲覧システム保守等委託 2,107,600円 ・金銭登録機の購入 723,800円 ・特定建築物等定期報告対象建築物の増 1,816,364円 ・建築計画概要書閲覧システムのライセンスSA権更新による増 1,501,500円 ・金銭登録機の購入による増 723,800円 ・多言語総合案内板の盤面更新開始に伴う業務量の増 506,000円			決算額の主な内訳	・多言語総合案内板盤面更新工事 14,630,000円		
	主な増減理由	・特定建築物等定期報告対象建築物の増 1,816,364円 ・建築計画概要書閲覧システムのライセンスSA権更新による増 1,501,500円 ・金銭登録機の購入による増 723,800円 ・多言語総合案内板の盤面更新開始に伴う業務量の増 506,000円			主な増減理由	・多言語総合案内板の盤面更新工事皆増 14,630,000円 ・多言語総合案内板新設工事皆減 △1,324,254円		
	勘定科目	補助費等			勘定科目	使用料及び手数料		
決算額の主な内訳	・交通環境改善支援事業(東京駅前) 16,694,328円 ・交通環境改善支援事業(銀座) 1,500,000円 ・銀座地区運用組織支援事業 1,344,697円			決算額の主な内訳	・住宅用家屋証明等手数料 4,216,800円 ・建築物等許可申請手数料 3,986,000円			
主な増減理由	・交通環境改善支援事業(銀座)の実績減 △4,500,000円 ・銀座地区運用組織支援事業開始による皆増 1,344,697円 ・交通環境改善支援事業(東京駅前)の実績増 663,207円			主な増減理由	・晴海フラッグ等の建設に伴う住宅用家屋証明等申請件数の増 2,212,700円 ・建築等許可申請実績増による手数料増 532,000円			

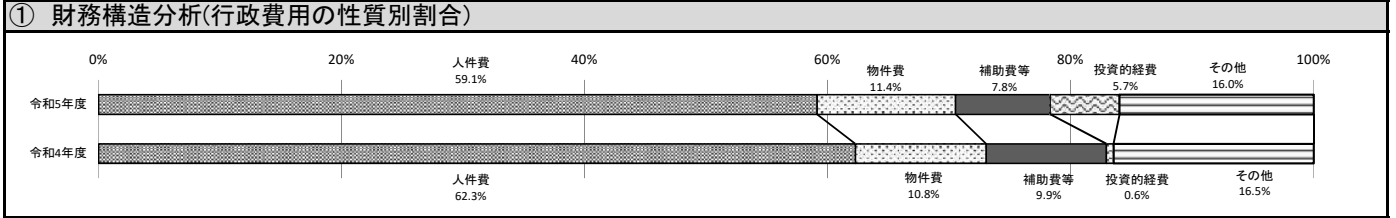
(単位:円)

② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	
	流動資産	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金		0	0	0	特別区債	0	0	0	
その他		0	0	0	賞与引当金	7,586,955	11,509,406	3,922,451	
土地		0	0	0	その他	0	0	0	
建物		0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
工作物		146,542,332	126,345,939	△20,196,393	退職給与引当金	101,473,107	111,138,170	9,665,063	
重要物品		39	39	0	その他	0	0	0	
インフラ資産		0	0	0	負債の部合計	109,060,062	122,647,576	13,587,514	
建設仮勘定		2,283,746	2,283,746	0	正味財産の部合計	39,766,055	5,982,148	△33,783,907	
その他		0	0	0	負債・正味財産の部合計	148,826,117	128,629,724	△20,196,393	
資産の部 合計	148,826,117	128,629,724	△20,196,393						
(内訳等)	勘定科目	工作物		建設仮勘定					
	決算額の主な内訳	・総合案内板88基 126,345,939円		・多言語総合案内板新設工事 2,283,746円					
	主な増減理由	・総合案内板88基の減価償却による減 △20,196,393円		・増減なし					

3 実施内容

① 建築指導	② 既存建築物等の指導	③ 応急危険度判定事務等	④ 指定道路管理
⑤ 統計調査	⑥ 住居表示管理	⑦ 総合案内板の更新	⑧ 相隣環境調整
⑨ 交通環境改善支援事業	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和4年度	令和5年度
建築物確認	28件	33件
昇降機確認	1件	2件
工作物確認	0件	0件
建築物中間検査	1件	0件
建築物完了検査	18件	19件
昇降機完了検査	5件	3件
工作物完了検査	0件	0件
建築物等認定	82件	101件
仮設等許可	18件	27件
長期優良住宅認定	0件	4件

項目	令和4年度	令和5年度
定期報告(特定建築物)	383件	1,270件
定期報告(建築設備)	2,490件	2,526件
定期報告(昇降機等)	8,289件	8,232件
定期報告(防火設備)	1,432件	1,441件

令和5年度定期報告対象建築物(毎年)  
劇場、大規模ホテル、大規模物販店舗等(3年毎)  
飲食店、物販店舗、事務所

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
違反摘発件数	32件	7件	12件	8件	15件

項目	令和4年度	令和5年度
中高層建築物の建築計画届出件数	127件	113件
建築物解体工事届出件数	197件	175件

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総合案内板(大型)の全面更新	25基	24基	35基	4基	1基	0基
総合案内板(大型)の盤面更新	0基	0基	0基	0基	0基	11基

5 総括

令和5年度の取組状況	<p>① 現状・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新築建築物については建築基準法等に基づく確認、認定等の機会に必要な指導を行うとともに、既存建築物に係る維持保全の重要性を周知するほか、違反建築物等の改善を指導することにより、防災性の向上をはじめ良好な都市環境の形成を図っている。</li> <li>・特定建築物定期報告は、報告対象建築物が年度ごとに異なる。令和5年度は飲食店、物販店舗、事務所が対象で、対象建築物数が令和4年度と比べて大幅に増加したことから報告件数が増加した。</li> <li>・区内各地に設置している総合案内板(大型90基)については、多言語対応およびバリアフリー対応等を図っていくため、平成30年度から4年間をかけて既存案内板の撤去、更新を行う方針のもと、令和4年度までに89基の全面更新を行っている。令和5年度には建替えなどによる地図情報の更新のため11基の盤面更新を行った。</li> <li>・東京都駐車場条例に基づき定めた駐車場地域ルール(東京駅前地区、銀座地区)の運用により、地域の実情に即した駐車施設整備の適正化を推進した。なお、銀座地区については、平成15年の策定以降の状況の変化を捉えた改正を行い、令和5年10月から地元組織が組成した運用組織との連携による新たな体制で運用を進めている。</li> </ul>
	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建築確認申請手続き等は現在書類の持参のみとしているため、利便性向上と効率化のため、電子化を図る必要がある。</li> <li>・総合案内板(小型33基)は平成4年から平成7年に新設し30年が経過し、盤面などに損傷がみられる案内板も多くあるため、更新が必要である。</li> </ul>

今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国が令和7年度提供を目標に開発を進める建築確認の電子申請受付システムの導入に向け、動向を注視する。</li> <li>・新築建築物については引き続き適切な指導を行うとともに、既存建築物についても建築物防災週間等の機会を捉え、広報紙への掲載等により維持保全に係る周知、指導を行っていく。</li> <li>・特定建築物の定期報告については、対象物件の所有者や管理者へ検査の案内を通知し、報告を促すとともに、報告結果を踏まえて適正な維持管理の指導につなげていく。</li> <li>・令和5年度末において未更新の総合案内板(大型)1基については、令和7年度に更新する。また、設置後5年以上経過した総合案内板(大型)について、地図情報の更新が必要な箇所が多いものから順次盤面の更新を行うとともに、総合案内板(小型)について、令和6年度に損傷したものの更新を行うとともに、その他についても劣化状況を勘案し計画的に更新を進める。</li> <li>・駐車場地域ルールについて、ルールの運用を通じ引き続き地域の実情に即した駐車場整備を促していく。</li> </ul>
--------	--

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【69】住宅・建築物耐震改修等支援事業	部課名	都市整備部建築課
事業目的	・昭和56年の建築基準法改正以前に建築された民間建築物の耐震性を向上させ、安全で安心な住まい・まちづくりに寄与する。		
事業内容	・耐震診断・耐震補強工事等を行う建築物の所有者に対して助成金を交付する。 ・耐震促進協議会を運営し、耐震アドバイザーの派遣や耐震フェアの開催等により耐震化の促進を図る。		
関連する個別計画	中央区耐震改修促進計画		
基本計画	基本政策	4 災害・犯罪に強いいつまでも住み続けられるまち	SDGsとの関連
	施策	4-2 安心して住み続けられる住宅・住環境づくり	

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費	35,310,400	28,535,571	△6,774,829	地方区税	0	0
物件費		7,845,159	6,445,841	△1,399,318	特別区財政調整交付金	0	0	0
維持補修費		0	0	0	国庫支出金	176,100,000	61,743,000	△114,357,000
扶助費		0	0	0	都支出金	131,194,000	57,015,000	△74,179,000
補助費等		304,758,997	133,136,303	△171,622,694	分担金及び負担金	0	0	0
投資的経費		0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
減価償却費		0	0	0	その他	0	0	0
不納欠損・賞与引当金繰入額		0	0	0	小計	307,294,000	118,758,000	△188,536,000
賞与・退職給与引当金繰入額		4,288,740	3,909,247	△379,493	行政収支差額	△44,909,296	△53,268,962	△8,359,666
その他		0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計		352,203,296	172,026,962	△180,176,334	通常収支差額	△44,909,296	△53,268,962	△8,359,666
特別費用		0	0	0	当期収支差額	△44,909,296	△53,268,962	△8,359,666
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整	46,004,306	51,931,947	5,927,641
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	1,095,010	△1,337,015	△2,432,025	
(内訳等)	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・耐震補強等に対する区助成金 133,136,303円			決算額の主な内訳	・耐震促進協議会の運営等に係る業務委託費 5,713,416円		
	主な増減理由	・申請実績減少による区助成金減 △171,622,694円			主な増減理由	・相談窓口の開設実績減少等による業務委託費減 △1,009,327円		
	勘定科目	国庫支出金			勘定科目	都支出金		
決算額の主な内訳	・耐震補強等に対する国庫補助金 61,743,000円			決算額の主な内訳	・耐震補強等に対する都補助金 57,015,000円			
主な増減理由	・区助成金実績減少による補助金減 △114,357,000円			主な増減理由	・区助成金実績減少による補助金減 △74,179,000円			

(単位:円)

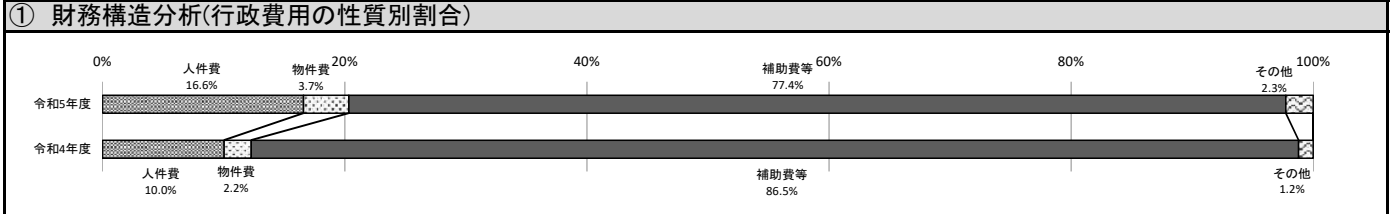
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	
	流動資産	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金		0	0	0	特別区債	0	0	0	
その他		0	0	0	賞与引当金	1,896,739	2,165,136	268,397	
土地		0	0	0	その他	0	0	0	
建物		0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
工作物		0	0	0	退職給与引当金	25,368,277	20,907,181	△4,461,096	
重要物品		0	0	0	その他	0	0	0	
インフラ資産		0	0	0	負債の部合計	27,265,016	23,072,317	△4,192,699	
建設仮勘定		0	0	0	正味財産の部合計	△27,265,016	△23,072,317	4,192,699	
その他		0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
資産の部 合計	0	0	0						
(内訳等)	勘定科目				勘定科目				
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—			
	主な増減理由	—			主な増減理由	—			



3 実施内容

①	住宅・建築物耐震改修等支援事業	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和4年度	令和5年度
木造耐震診断・補強計画助成(件)	13	6
木造耐震補強工事助成(件)	3	3
マンション等耐震診断助成(件)	2	1
マンション等補強設計助成(件)	0	0
マンション等耐震補強工事助成(件)	0	0
業務商業建築物等耐震診断助成(件)	2	1
特定沿道建築物補強設計助成(件)	1	1
特定沿道建築物耐震補強工事助成(件)	2	2
特定沿道建築物除却助成(件)	4	4
特定沿道建築物建替え助成(件)	5	1

	令和2年3月	令和7年度末(目標値)
未耐震住宅	5,220戸	—
耐震化住宅	88,410戸	—
耐震化率	94.4%(目標95.0%)	耐震性が不十分な住宅をおおむね解消

※住宅・土地統計調査(5年ごとの調査)の結果等からの推計値

	令和2年3月	令和7年度末(目標値)
未耐震建築物	340棟	—
耐震化建築物	2,430棟	—
耐震化率	87.7%(目標95.0%)	95.0%

※建築確認履歴を元に算出

5 総括

① 現状・成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震改修促進計画に基づき、耐震診断や耐震補強工事等に対する助成を行うとともに、特定沿道建築物については建替え等の助成制度を活用した建築物の建替えが進んでいることから、耐震化率は徐々に上昇している。</li> <li>耐震促進協議会による耐震フェアや所有者への訪問等の普及・啓発活動により耐震補強工事が着実に実施されている。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>戸建住宅等について、所有者が耐震化の必要性は認識しているものの、昨今の建築費の高騰等の影響による費用負担の面から、耐震化できないケースが多い。</li> <li>分譲マンションについては費用負担の面に加えて、合意形成の面においても実現が困難となっている。</li> <li>耐震助成申請の財源である国庫支出金額には変動があり、年度によって十分な財源を確保できないこともある。</li> </ul>

② 今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震改修促進計画に基づき、耐震性不十分な戸建住宅等の解消に向け、耐震助成や耐震化アドバイザー派遣等耐震化支援サービスの周知、耐震促進協議会による耐震フェアや所有者訪問等の普及・啓発活動を引き続き展開していく。</li> <li>戸建住宅等においては耐震併行工事の助成制度も含めて、所有者に対して支援制度を案内し、耐震化を促す。</li> <li>分譲マンションの耐震化に関して合意形成等の相談を行うことができる耐震化アドバイザー制度や現在区で行っている助成制度を案内し、耐震化を促す。</li> <li>国や東京都に必要な補助金配分を要望するために、所有者等に耐震補強工事等の事前相談が必要であることを情報発信し、引き続き耐震助成申請のニーズを把握していく。</li> <li>緊急輸送道路沿道等建築物の所有者に対する耐震化状況調査や住宅・土地統計調査の結果を踏まえ、耐震化率を算定するとともに、能登半島地震等の被害状況も踏まえて令和7年度に改定予定の耐震改修促進計画の目標や新耐震木造住宅等の助成制度拡充の検討を行う。</li> </ul>
----------	--

